

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 埴淵 正伯

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 04-7131-2111  
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,852	△1.6	43	—	1	—	△54	—
20年3月期	11,025	2.6	△29	—	△63	—	16	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△9.75	—	△0.6	0.0	0.4
20年3月期	2.89	2.88	0.2	△0.4	△0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 5百万円 20年3月期 △7百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,752	8,620	58.4	1,546.41
20年3月期	15,090	8,991	59.6	1,613.02

(参考) 自己資本 21年3月期 8,620百万円 20年3月期 8,991百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	796	△614	△5	2,448
20年3月期	722	△80	△231	2,271

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	83	519.6	0.9
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	69	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		83.6	

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,130	△10.5	40	△51.0	30	△50.1	0	△100.0	0.00
通期	10,430	△3.9	230	430.3	200	—	100	—	17.94

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」及び22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 6,377,500株      20年3月期 6,377,500株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 803,225株      20年3月期 803,425株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機の影響が国内の実体経済にも影響を及ぼし、経済環境が急激かつ大幅に悪化いたしました。また円高の進行や世界経済の低迷により、輸出関連産業を中心に企業業績が大幅に落ち込むなど、景気後退が鮮明となってまいりました。

包装資材業界においては、企業収益の低迷に伴う雇用情勢の急速な悪化及び実質所得の減少や社会保障制度に対する将来不安などにより、消費者の生活防衛意識はさらに強まり、消費動向は低価格志向が進むなど、引き続き厳しい経済環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、消費者心理の冷え込みが進行する中、国内では7月に大阪営業所を開設し、また海外では8月にタイ国にトーインタイランド株式会社を設立し、営業体制の充実強化及び受注拡大を図るとともに積極的な企画提案型の営業活動を展開してまいりました。この結果、主要な部分を占めるパッケージ部門の一部の製品分野の売上が前事業年度対比で増加したものの、ラベル等を含めた包装資材事業の売上高は前事業年度比0.3%減の8,644百万円となりました。

精密塗工事業は、新規客先及び新規分野の需要先の開拓など積極的な営業活動を展開したことにより、年初から増収基調で推移しておりましたが、秋口以降の世界経済の急激な減速及び円高の進行などにより、特に輸出関連産業のエレクトロニクス分野の大手需要先の受注が急激かつ大幅に落ち込み、売上高は前事業年度比18.0%減の1,393百万円となりました。

その他事業は、野田工場の受託包装や販促品の商品販売が回復してきたことなどにより、売上高は前事業年度比23.5%増の814百万円となりました。

この結果、平成21年3月期の全体の売上高は、前事業年度比1.6%減の10,852百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、営業面において原材料価格の上昇に対する適正価格への改定が徐々に浸透し、また取引条件の改善が進んだこと、製造面においては生産効率及び品質の向上により製造コストを引き下げたことなどにより、収益構造の改善が徐々に進展してまいりましたが、主要なパッケージ部門及びラベル部門の内作の売上高が低迷した影響を受けました。

精密塗工事業は、生産及び品質管理体制の充実により、生産効率の向上と高品質製品の安定供給を継続してきたものの、大手需要先の海外事業売上低迷の影響を受けて売上高が大幅に減少したことにより、減益となりました。

その他事業は、野田工場の受託包装の売上が回復してきたものの、小ロット受託品への対応などにより生産効率の改善が低調だったことにより、十分な利益体質に転換するまでには至りませんでした。

この結果、営業利益は前事業年度比73百万円増の43百万円、経常利益は前事業年度比64百万円増の1百万円となりました。当期純損益については、秋口以降の国内経済の急激な減速によるお客様の販売戦略の見直し等に伴い、資産内容の健全化を図るため、一部の棚卸資産の廃棄を行い、たな卸資産廃棄損97百万円を計上したことにより、前事業年度比70百万円減の54百万円の損失となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国の経済の見通しについては、国際的な金融危機の収束及び世界経済の回復時期が不透明であり、これにより日本経済を牽引してきた輸出産業を中心とした国内企業の業績低迷が長期化することで国内の実体経済への深刻な影響が懸念され、また、原油・素材価格や為替相場の動向など先行き不透明な要素もあり、依然として厳しい経済状況が続くことが予測されます。

また、包装資材業界においては、企業業績の低迷による雇用・所得環境の悪化及び社会保障制度に対する将来不安などにより、個人消費の動向は低価格志向が一段と強まることが見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下で、当社は、7ページ「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の業績見通しは、売上高10,430百万円、営業利益230百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ337百万円減少し、14,752百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加177百万円、関係会社株式の取得116百万円及び関係会社への貸付け182百万円があったものの、棚卸資産の減少218百万円、減価償却の進行等による有形固定資産の減少365百万円及び株式市況の低迷等による投資有価証券の減少252百万円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ33百万円増加し、6,132百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少67百万円及び固定資産圧縮積立金の取崩と投資有価証券の含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少156百万円があったものの、借入金の増加89百万円、設備関係未払金の増加による未払金の増加63百万円、リース債務の増加59百万円及び設備購入支払手形の増加による流動負債のその他の増加50百万円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ370百万円減少し、8,620百万円となりました。これは主に、当期純損失54百万円、配当金の支払69百万円及び投資有価証券の含み益の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少248百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、2,448百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、796百万円の収入（前事業年度比10.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純損失42百万円、その他流動資産の増加110百万円、仕入債務の減少67百万円及び法人税等の支払額55百万円があったものの、売上債権の減少127百万円、棚卸資産の減少218百万円及び減価償却費753百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは614百万円の支出（前事業年度比659.4%増）となりました。これは主に、有価証券取得による支出238百万円、有形固定資産の取得による支出155百万円及び貸付けによる支出197百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動のキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前事業年度比97.7%減）となりました。これは主に、借入金の純増額90百万円があったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出25百万円及び配当金の支払69百万円があったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	59.6	57.3	58.8	59.6	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	28.8	20.7	12.6	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.3	3.6	3.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	16.8	10.5	11.1	14.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり7円50銭とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり12円50銭とさせていただきます予定であります。

翌事業年度の配当につきましては、中間配当5円、期末配当10円とし、年間の配当は1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、急激な業績悪化の可能性は少ないと考えられますが、世界経済の動向等の影響を受け、精密塗工事業等の一部の取引先では急激な業績悪化の可能性が考えられます。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発が進んでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業及び国際取引に関する為替レートの変動、その他予期せぬ法的規制の変更や社会情勢の変化等が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

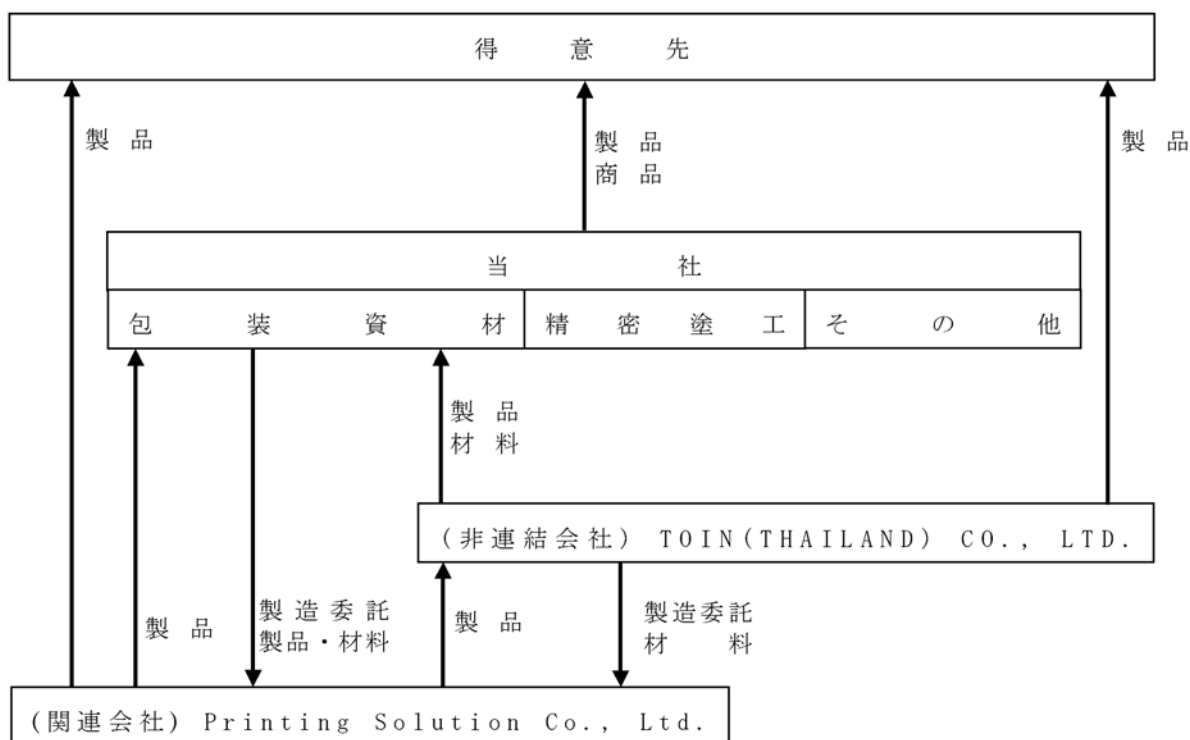
なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社2社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

包装資材事業	当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージの製造販売をしております。
精密塗工事業	電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
その他の事業	食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成20年8月1日にタイ国内において包装資材等の輸出入及び販売を行なう非連結子会社のTOIN(THAILAND) CO., LTD. (資本金12,500千円、議決権の所有割合80%)を設立いたしました。なお、重要性等を総合的に鑑み、連結の範囲に含めないこととしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

#### < 経営理念 >

- ・お客さまに学べ     それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め     それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い     それが皆の幸福につながる

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、経営改革の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における経営の重要な意思決定機能・業務執行の監督機能と執行役員による業績を中心とした業務執行機能とを明確に分離・区分してそれぞれの機能を強化するとともに、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図り、経営環境の急激な変化及び経営の重要課題に迅速かつ的確に対応してまいります。

包装資材事業については、生活消費材価格の下落傾向及び市場の低迷に伴い売上が漸減基調にあるパッケージ部門及びラベル部門について、企画提案型の営業活動の展開による既存客先の深耕及び新規客先の積極的な開拓に注力するとともに、エリア戦略として関西地区における新規客先の開拓及び東南アジアの日系企業との関係構築・強化による事業拡大にも努めてまいります。また、トーインタイランド株式会社及び海外関係会社との連携により、製品及び原材料のグローバル調達及び販売を推進するとともに、生産面においては、引き続きフレキシブルな生産シフト体制の編成及び多能工化による人員の流動化を図るなど生産効率の向上と品質向上に関する諸施策を実行・徹底し、収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、エレクトロニクス分野の大手需要先の業績低迷が当面は続くことが予想されるため、マーケティングを重視した営業活動を展開し、新規客先及び新規分野の需要先の開拓を推進することで、成長性のある有望市場の受注拡大と景気や経済動向にあまり影響を受けない安定性のある受注の獲得とにより、早期の業績回復に努めてまいります。

その他事業については、営業面で特に医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可に関する新規需要先の開拓及び大型品の受注に努めるとともに、製造面においては稼働体制の見直しを含めた生産効率の改善及び引き続き徹底した衛生・品質・安全保証体制の向上を図ってまいります。

4 . 財務諸表  
 ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,134	2,448,273
受取手形	669,400	651,943
売掛金	2,084,620	1,974,418
商品	17,473	-
製品	343,924	-
原材料	148,684	-
商品及び製品	-	346,492
仕掛品	504,387	354,341
貯蔵品	20,593	-
原材料及び貯蔵品	-	116,019
前払費用	52,595	52,374
未収入金	369,777	524,806
信託受益権	247,174	216,791
その他	32,628	1,676
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,761,394	6,686,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,840,175	3,887,052
減価償却累計額	2,022,740	2,179,858
建物 (純額)	<sup>1</sup> 1,817,434	<sup>1</sup> 1,707,193
構築物	178,519	178,519
減価償却累計額	138,624	143,675
構築物 (純額)	39,894	34,843
機械及び装置	12,165,694	11,734,044
減価償却累計額	9,514,125	9,445,961
機械及び装置 (純額)	<sup>1</sup> 2,651,568	<sup>1</sup> 2,288,082
車両運搬具	104,385	105,430
減価償却累計額	89,665	93,312
車両運搬具 (純額)	14,720	12,118
工具、器具及び備品	313,694	347,180
減価償却累計額	264,042	275,222
工具、器具及び備品 (純額)	49,652	71,958
土地	<sup>1</sup> 2,189,786	<sup>1</sup> 2,189,786
リース資産	-	56,482
減価償却累計額	-	6,384
リース資産 (純額)	-	50,097
建設仮勘定	-	43,230
有形固定資産合計	6,763,057	6,397,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	-	218
ソフトウェア	28,220	75,306
ソフトウェア仮勘定	8,234	-
リース資産	-	5,200
電話加入権	3,524	3,524
水道施設利用権	1,181	787
無形固定資産合計	41,159	85,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,813	757,063
関係会社株式	50,025	166,845
従業員長期貸付金	502	337
関係会社長期貸付金	-	182,800
破産更生債権等	330	330
長期前払費用	37,823	18,830
会員権	168,105	168,105
保険積立金	230,316	259,940
その他	29,436	31,360
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,524,522	1,583,784
固定資産合計	8,328,739	8,066,134
資産合計	15,090,134	14,752,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,844,259	1,855,411
買掛金	619,142	540,251
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 510,200	<sup>1</sup> 453,100
リース債務	-	11,034
未払金	139,657	203,319
未払費用	151,710	161,029
未払法人税等	44,966	30,104
前受金	1,258	1,600
預り金	53,571	52,665
賞与引当金	89,000	90,000
その他	93,428	143,794
流動負債合計	3,897,193	3,892,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,197,700	<sup>1</sup> 1,344,600
リース債務	-	48,243
繰延税金負債	426,869	270,334
退職給付引当金	60,289	60,817
役員退職慰労引当金	249,887	270,452
長期設備関係未払金	267,117	245,368
その他	-	55
固定負債合計	2,201,863	2,239,870
負債合計	6,099,056	6,132,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	23	24
資本剰余金合計	2,901,823	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	432,918	389,018
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	327,683	247,525
利益剰余金合計	4,129,601	4,005,544
自己株式	456,147	456,110
株主資本合計	8,819,776	8,695,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,356	67,211
繰延ヘッジ損益	10,056	8,456
評価・換算差額等合計	171,300	75,667
純資産合計	8,991,077	8,620,090
負債純資産合計	15,090,134	14,752,272

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	739,470	849,138
製品売上高	10,286,086	10,003,482
売上高合計	11,025,556	10,852,621
売上原価		
商品期首たな卸高	43,712	17,473
当期商品仕入高	497,833	612,626
合計	541,545	630,099
商品他勘定振替高	-	<sup>2</sup> 622
商品期末たな卸高	17,473	23,778
商品売上原価	524,072	605,698
製品期首たな卸高	427,534	343,924
当期製品製造原価	9,078,802	8,780,880
合計	9,506,337	9,124,805
製品他勘定振替高	-	<sup>2</sup> 59,235
製品期末たな卸高	343,924	322,714
製品売上原価	9,162,412	8,742,855
売上原価合計	<sup>1</sup> 9,686,484	<sup>1</sup> 9,348,554
売上総利益	1,339,072	1,504,066
販売費及び一般管理費	<sup>3,4</sup> 1,368,932	<sup>3,4</sup> 1,460,691
営業利益又は営業損失 ( )	29,859	43,374
営業外収益		
受取利息	3,861	<sup>5</sup> 9,351
有価証券利息	4,514	689
受取配当金	22,411	18,954
その他	6,077	9,591
営業外収益合計	36,866	38,586
営業外費用		
支払利息	63,400	57,232
為替差損	-	22,095
その他	6,675	1,267
営業外費用合計	70,075	80,595
経常利益又は経常損失 ( )	63,068	1,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	83,301	-
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 14,582
保険差益	-	5,774
受取補償金	-	51,744
その他	2,380	-
特別利益合計	85,681	72,101
特別損失		
固定資産売却損	<sup>7</sup> 42	<sup>7</sup> 261
固定資産除却損	<sup>8</sup> 2,751	<sup>8</sup> 13,342
役員退職慰労金	6,051	708
たな卸資産廃棄損	-	97,739
その他	114	4,241
特別損失合計	8,960	116,293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	13,652	42,826
法人税、住民税及び事業税	36,224	42,058
法人税等調整額	38,660	30,506
法人税等合計	2,436	11,551
当期純利益又は当期純損失 ( )	16,089	54,378

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
其他資本剰余金		
前期末残高	-	23
当期変動額		
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	23	1
当期末残高	23	24
資本剰余金合計		
前期末残高	2,901,800	2,901,823
当期変動額		
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	23	1
当期末残高	2,901,823	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	488,552	432,918
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	55,633	43,900
当期変動額合計	55,633	43,900
当期末残高	432,918	389,018
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	381,307	327,683
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	55,633	43,900
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益	16,089	54,378
当期変動額合計	53,624	80,157
当期末残高	327,683	247,525
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,238,859	4,129,601
当期変動額		
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益	16,089	54,378
当期変動額合計	109,258	124,057
当期末残高	4,129,601	4,005,544
<b>自己株式</b>		
前期末残高	457,238	456,147
当期変動額		
自己株式の取得	521	236
自己株式の処分	1,611	273
当期変動額合計	1,090	37
当期末残高	456,147	456,110
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,927,921	8,819,776
当期変動額		
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益	16,089	54,378
自己株式の取得	521	236
自己株式の処分	1,635	275
当期変動額合計	108,144	124,018
当期末残高	8,819,776	8,695,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	365,843	181,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,486	248,568
当期変動額合計	184,486	248,568
当期末残高	181,356	67,211
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,530	10,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	1,600
当期変動額合計	526	1,600
当期末残高	10,056	8,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	356,313	171,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,012	246,967
当期変動額合計	185,012	246,967
当期末残高	171,300	75,667
純資産合計		
前期末残高	9,284,234	8,991,077
当期変動額		
剰余金の配当	125,347	69,678
当期純利益	16,089	54,378
自己株式の取得	521	236
自己株式の処分	1,635	275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,012	246,967
当期変動額合計	293,157	370,986
当期末残高	8,991,077	8,620,090

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	13,652	42,826
減価償却費	863,534	753,921
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,571	528
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,436	20,564
受取利息及び受取配当金	30,788	28,994
投資有価証券売却損益( は益)	83,301	-
支払利息	63,400	57,232
役員賞与支払	12,500	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	14,321
売上債権の増減額( は増加)	175,162	127,659
たな卸資産の増減額( は増加)	294,732	218,209
その他の流動資産の増減額( は増加)	110,453	110,724
仕入債務の増減額( は減少)	62,700	67,738
その他	53,358	65,614
小計	771,636	847,895
利息及び配当金の受取額	30,836	29,000
利息の支払額	64,882	55,973
法人税等の支払額	8,898	55,503
その他	6,651	31,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,040	796,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	16,782	238,667
有価証券の売却による収入	347,883	-
有形固定資産の取得による支出	355,324	155,760
有形固定資産の売却による収入	10	32,036
無形固定資産の取得による支出	-	54,715
貸付けによる支出	-	197,200
貸付金の回収による収入	-	30,546
その他	56,723	30,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,935	614,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,017	25,349
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	489,000	510,200
自己株式の取得による支出	521	236
自己株式の売却による収入	1,635	275
配当金の支払額	124,591	69,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,495	5,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	123
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	409,609	177,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,525	2,271,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,271,134	2,448,273

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p>ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ9,607千円増加、税引前当期純利益は9,607千円減少しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ48,453千円増加、税引前当期純利益は48,453千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p>ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生の翌事業年度より3年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこととなっております。数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していくために、当事業年度末に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更することといたしました。</p> <p>前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来通り費用処理しておりますので、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 借入金の金利</li> </ul> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「信託受益権」は150,103千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました抵当証券の利息は、抵当証券が平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により有価証券として表示することとなったことに伴い、当事業年度より「有価証券利息」として表示することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の抵当証券の利息の金額は2,787千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は8千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,467,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,568,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,861,434</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,900</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物	1,467,277千円	機械及び装置	1,568,483	土地	1,825,673	合計	4,861,434	1年内返済予定の長期借入金	510,200千円	長期借入金	1,197,700	合計	1,707,900	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,383,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,406,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,615,177</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,344,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797,700</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、設備購入未払金に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Printing Solution CO., Ltd</td> <td style="text-align: right;">107,723千円</td> </tr> </table>	建物	1,383,488千円	機械及び装置	1,406,014	土地	1,825,673	合計	4,615,177	1年内返済予定の長期借入金	453,100千円	長期借入金	1,344,600	合計	1,797,700	Printing Solution CO., Ltd	107,723千円
建物	1,467,277千円																														
機械及び装置	1,568,483																														
土地	1,825,673																														
合計	4,861,434																														
1年内返済予定の長期借入金	510,200千円																														
長期借入金	1,197,700																														
合計	1,707,900																														
建物	1,383,488千円																														
機械及び装置	1,406,014																														
土地	1,825,673																														
合計	4,615,177																														
1年内返済予定の長期借入金	453,100千円																														
長期借入金	1,344,600																														
合計	1,797,700																														
Printing Solution CO., Ltd	107,723千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んで おります。	1 売上原価には、収益性の低下による帳簿価額の切下 額を含んでおります。
仕掛品 28,241千円	仕掛品 63,550千円
製品 48,785	製品 44,865
商品 122	商品 459
計 77,149	計 108,875
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産廃棄損 59,858千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36% であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36% であります。
主要な費用及び金額	主要な費用及び金額
荷造運送費 298,553千円	荷造運送費 315,532千円
役員報酬 123,369	役員報酬 125,694
給与賞与 461,870	給与賞与 497,197
賞与引当金繰入額 22,962	賞与引当金繰入額 24,480
役員退職慰労 22,875	役員退職慰労 22,966
引当金繰入額	引当金繰入額
退職給付費用 2,177	退職給付費用 13,677
法定福利費 75,646	法定福利費 84,184
減価償却費 17,320	減価償却費 17,768
研究開発費 60,009	研究開発費 60,058
貸倒引当金繰入額 692	
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
60,009千円	60,058千円
5	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
	受取利息 5,938千円
6	6 固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 14,582千円
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
車輛運搬具 42千円	車輛運搬具 261千円
8 固定資産除却損の内訳	8 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 2,585千円	建物 50千円
工具器具備品 166	機械及び装置 12,914
計 2,751	車輛運搬具 37
	工具器具備品 257
	ソフトウェア 81
	計 13,342

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)1,2	807,825	1,100	5,500	803,425
合計	807,825	1,100	5,500	803,425

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,545	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	41,802	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)1,2	803,425	800	1,000	803,225
合計	803,425	800	1,000	803,225

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	27,873	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,271,134千円	現金及び預金勘定 2,448,273千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
<u>現金及び現金同等物 2,271,134</u>	<u>現金及び現金同等物 2,448,273</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計 (千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	4,066	1,712	5,779	期末残高相当額	2,330	2,240	4,570	1年以内	2,114千円	1年超	2,773千円	合計	4,887千円	支払リース料	2,196千円	減価償却費相当額	2,069千円	支払利息相当額	128千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事務機器(工具器具備品)及び企業バス(車輛運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">7,838</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計 (千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838	期末残高相当額	1,046	1,464	2,511	1年以内	1,865千円	1年超	907千円	合計	2,773千円	支払リース料	2,196千円	減価償却費相当額	2,058千円	支払利息相当額	91千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																																						
減価償却累計額相当額	4,066	1,712	5,779																																																						
期末残高相当額	2,330	2,240	4,570																																																						
1年以内	2,114千円																																																								
1年超	2,773千円																																																								
合計	4,887千円																																																								
支払リース料	2,196千円																																																								
減価償却費相当額	2,069千円																																																								
支払利息相当額	128千円																																																								
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																																						
減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838																																																						
期末残高相当額	1,046	1,464	2,511																																																						
1年以内	1,865千円																																																								
1年超	907千円																																																								
合計	2,773千円																																																								
支払リース料	2,196千円																																																								
減価償却費相当額	2,058千円																																																								
支払利息相当額	91千円																																																								

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成20年 3月31日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	678,196	990,386	312,190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,270	11,464	4,805
合計	694,466	1,001,851	307,384

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
348,300	83,301	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	7,961

当事業年度 ( 平成21年 3月31日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	142,575	217,227	74,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	673,737	531,873	141,863
合計	816,312	749,101	67,211

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	7,961

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の調達資金を固定金利で調達するため金利スワップ取引を行なっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>ロ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">598,933千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,749</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">458,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,886千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,509</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,712</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,781千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p>	イ	退職給付債務	598,933千円	ロ	未認識数理計算上の差異	79,749	ハ	年金資産	458,895	ニ 退職給付引当金		60,289千円	イ	勤務費用	44,886千円	ロ	利息費用	11,116	ハ	期待運用収益	15,509	ニ	数理計算上差異の費用処理額	31,712	ホ 退職給付費用		8,781千円	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">651,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,689</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">391,032</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">46,668千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,767</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p> <p>(会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生の翌事業年度より3年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこととなっております。数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していくために、当事業年度末に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更することといたしました。 前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来通り費用処理しておりますので、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	イ	退職給付債務	651,538千円	ロ	未認識数理計算上の差異	199,689	ハ	年金資産	391,032	ニ 退職給付引当金		60,817千円	イ	勤務費用	46,668千円	ロ	利息費用	11,892	ハ	期待運用収益	13,767	ニ	数理計算上差異の費用処理額	5,708	ホ 退職給付費用		50,501千円	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年
イ	退職給付債務	598,933千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	79,749																																																																													
ハ	年金資産	458,895																																																																													
ニ 退職給付引当金		60,289千円																																																																													
イ	勤務費用	44,886千円																																																																													
ロ	利息費用	11,116																																																																													
ハ	期待運用収益	15,509																																																																													
ニ	数理計算上差異の費用処理額	31,712																																																																													
ホ 退職給付費用		8,781千円																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																													
イ	退職給付債務	651,538千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	199,689																																																																													
ハ	年金資産	391,032																																																																													
ニ 退職給付引当金		60,817千円																																																																													
イ	勤務費用	46,668千円																																																																													
ロ	利息費用	11,892																																																																													
ハ	期待運用収益	13,767																																																																													
ニ	数理計算上差異の費用処理額	5,708																																																																													
ホ 退職給付費用		50,501千円																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 54名	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 127,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成12年4月28日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成14年4月29日 至 平成19年4月28日	自 平成15年4月28日 至 平成20年4月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	10,500	21,000
権利確定		
権利行使	3,500	2,000
失効	7,000	500
未行使残		18,500

単価情報

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	310	275
行使時平均株価 (円)	518	415
公正な評価単価(付与日) (円)		

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年 6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株
付与日	平成13年 4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成15年 4月28日 至 平成20年 4月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	18,500
権利確定	
権利行使	1,000
失効	17,500
未行使残	

単価情報

	平成12年 6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275
行使時平均株価 (円)	304
公正な評価単価(付与日) (円)	

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,453千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,718</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,102</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">252,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,102</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">300,841</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,869</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	102,453千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,092	賞与引当金損金算入限度超過額	36,490	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,718	未払事業税否認	6,189	会員権評価損	71,693	その他	9,464	繰延税金資産小計	252,102	評価性引当額	252,102	繰延税金資産合計	252,102	固定資産圧縮積立金	300,841	その他有価証券評価差額金	126,027	繰延税金負債合計	426,869	繰延税金負債の純額	426,869	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,935</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">264,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,152</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">270,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,334</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	947	賞与引当金損金算入限度超過額	36,900	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935	未払事業税否認	4,905	会員権評価損	71,693	その他	13,885	繰延税金資産小計	264,152	評価性引当額	264,152	繰延税金資産合計	264,152	固定資産圧縮積立金	270,334	繰延税金負債合計	270,334	繰延税金負債の純額	270,334
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	102,453千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,092																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,490																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,718																																																						
未払事業税否認	6,189																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	9,464																																																						
繰延税金資産小計	252,102																																																						
評価性引当額	252,102																																																						
繰延税金資産合計	252,102																																																						
固定資産圧縮積立金	300,841																																																						
その他有価証券評価差額金	126,027																																																						
繰延税金負債合計	426,869																																																						
繰延税金負債の純額	426,869																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	947																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,900																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935																																																						
未払事業税否認	4,905																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	13,885																																																						
繰延税金資産小計	264,152																																																						
評価性引当額	264,152																																																						
繰延税金資産合計	264,152																																																						
固定資産圧縮積立金	270,334																																																						
繰延税金負債合計	270,334																																																						
繰延税金負債の純額	270,334																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻し</td> <td style="text-align: right;">154.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">118.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> <tr> <td>過年度住民税均等割修正</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額戻し	154.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	118.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3	住民税均等割	37.2	過年度住民税均等割修正	22.1	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	41.0																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額戻し	154.6																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	118.2																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3																																																						
住民税均等割	37.2																																																						
過年度住民税均等割修正	22.1																																																						
その他	4.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	50,025
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	38,823
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	7,526

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	129,759
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	121,031
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,132

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ(バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	資金の貸付	197,200	長期貸付金	182,800
							貸付の利息	5,938	受取利息	5,938

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案しております。

返済期限は2018年7月15日であります。

(企業結合等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,613.02円	1株当たり純資産額	1,546.41円
1株当たり当期純利益金額	2.89円	1株当たり当期純損失金額	9.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.88円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	16,089	54,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	16,089	54,378
期中平均株式数(株)	5,573,239	5,574,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,951	
(うち自己株式方式ストックオプション)	(20,951)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年3月27日付「代表取締役の異動および人事異動に関するお知らせ」及び平成21年5月15日付「役員の異動に関するお知らせ」で開示しているとおりであります。

### (2) 生産・受注及び販売の状況

#### 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比
		%
包 装 資 材	7,061,694	2.7
精 密 塗 工	1,258,152	12.9
そ の 他	461,034	23.8
合 計	8,780,880	3.3

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれて下りません。

#### 期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

区 分	受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比
		%		%
包 装 資 材	8,858,796	5.2	1,695,600	14.4
精 密 塗 工	1,288,762	25.4	40,280	72.2
そ の 他	864,055	33.5	128,117	63.7
合 計	11,011,614	2.0	1,863,998	9.3

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれて下りません。

#### 部門別売上高明細

(単位：千円未満切捨て)

区 分	販 売 高	前 年 同 期 比
		%
包 装 資 材	8,644,948	0.3
精 密 塗 工	1,393,482	18.0
そ の 他	814,190	23.5
合 計	10,852,621	1.6